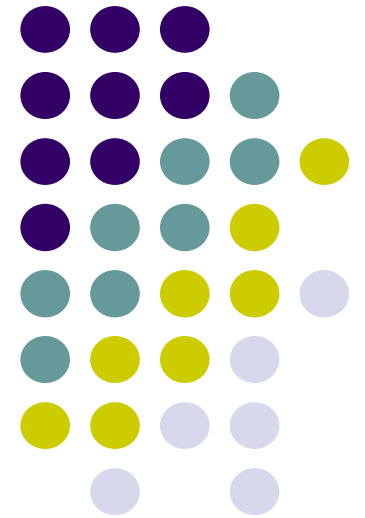


門真市の財政状況について  
(令和2(2020)年度決算状況等及び  
中期的な財政収支見通しの状況)

企画財政部財政課





# 1. 令和2（2020）年度決算状況等について

（注）

1. 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示していることから、合計額と内訳の計が一致しない場合があります。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示していることから、構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合があります。

# (1) 歳入歳出決算について

○ 一般会計

財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支は3億5,020万9千円の黒字、単年度収支で1億6,889万7千円の黒字となりました。

○ 国民健康保険事業特別会計

実質収支が973万9千円の黒字となり、単年度収支では、3億1,033万4千円の黒字となりました。さらに平成18年度末時点で58億5,451万円あった累積赤字の解消に至った。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支が9,140万5千円の黒字となり、単年度収支でも、433万2千円の黒字となりました。

<令和2年度>

単位：千円

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	72,476,845	72,048,915	427,930	77,721	350,209	168,897	352,114
	都市開発資金	402	402	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	76,800	76,800	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	14,541,692	14,531,953	9,739	0	9,739	310,334	310,334
	後期高齢者医療事業	1,846,594	1,755,189	91,405	0	91,405	4,332	4,332
合計		88,942,333	88,413,259	529,074	77,721	451,353	483,563	666,780

## (参考) 前年度 歳入歳出決算について

<令和元年度>

単位：千円

会 計 名		歳入	歳出	差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	実質単年度 収 支
普通会計	一 般 会 計	56,390,418	56,195,514	194,904	13,592	181,312	180,180	190,317
	都 市 開 発 資 金	543	543	0	0	0	0	0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	115,326	115,326	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	14,767,305	15,067,900	▲300,595	0	▲300,595	354,981	354,981
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,709,692	1,622,619	87,073	0	87,073	1,117	1,117
合 計		72,983,284	73,001,902	▲18,618	13,592	▲32,210	536,278	▲546,415

### 用語解説

【普通会計】他団体と比較分析するため、地方財政統計上統一的に用いる会計区分

【翌年度繰越財源】翌年度に繰越した事業に充てるべき財源

【実質収支】歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの

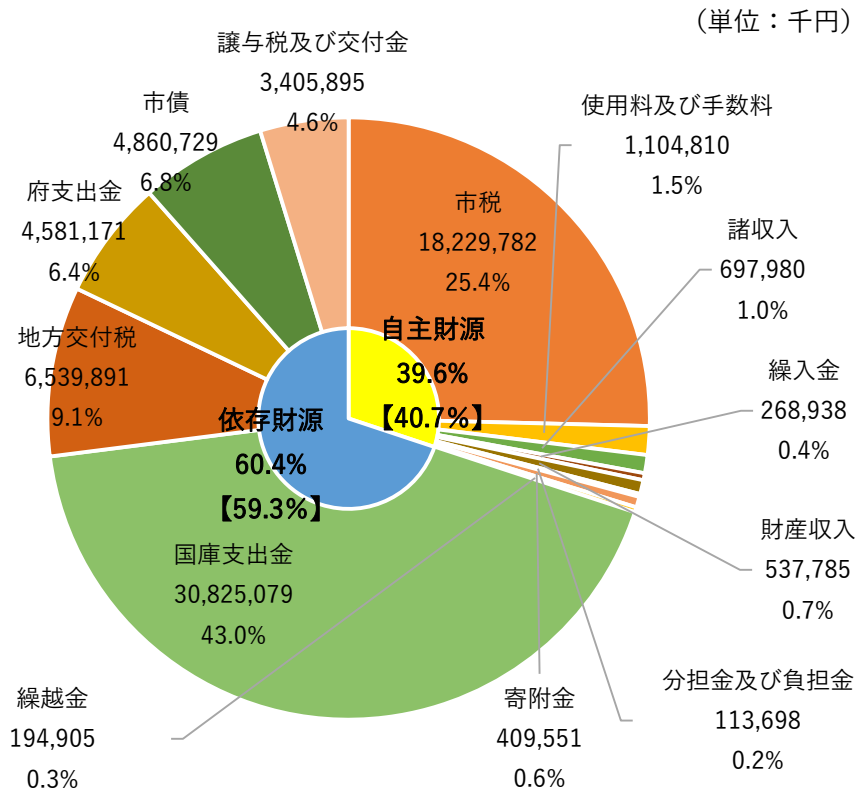
【単年度収支】当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

【実質単年度収支】単年度収支から実質的な黒字要素（基金への積立など）や赤字要素（基金からの取崩しなど）を控除したもの

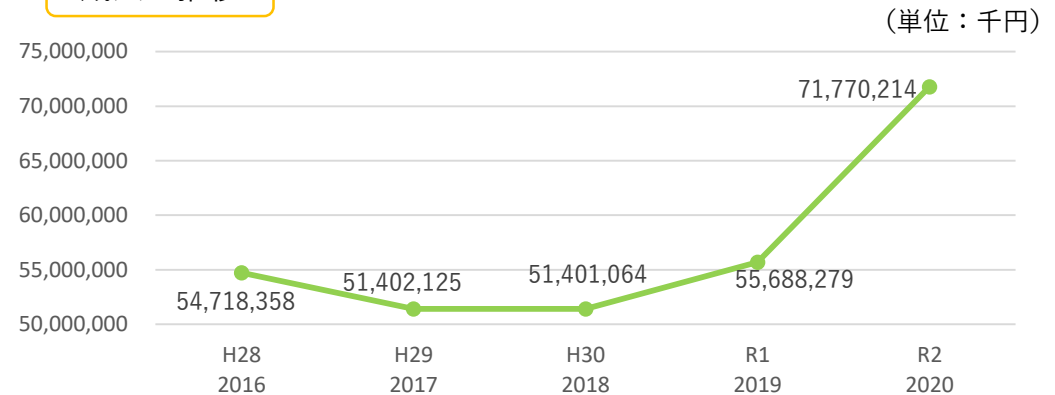
## (2-1) 普通会計の歳入について

- 歳入は市税などの「自主財源」と、国庫支出金などの「依存財源」に分けることができます。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるため、自主財源の確保に努める必要があります。

### 歳入の内訳



### 歳入の推移



### 特徴

- 新型コロナウイルス対策に伴う国庫支出金、市営住宅の建替えに伴う市債の発行等により、歳入全体では前年度より約160億8722万円の大規模な増額となりました。
- 歳入の構成比では、市税収入が全体の約25.4%を占めております。自主的な行政活動と安定的な財政運営を行うにあたり、引き続き市税収入等の自主財源の確保に努める必要があります。

### 用語解説

- 【自主財源】市税や施設の使用料など、自主的に収入する財源
- 【諸収入】特定の歳入のための科目ではなく、他の科目に含まれないもの
- 【繰入金】一般会計や特別会計の会計間における現金移動や基金からの取崩し
- 【分担金及び負担金】事業により利益を受ける者から、受益の程度に応じて徴収するお金  
市が実施する事業の費用について、法律の規定等により徴収するお金
- 【繰越金】決算の結果、前年度から繰り越しとなったもの

- 【依存財源】国や大阪府などから交付される財源
- 【国庫(府)支出金】国(府)から特定の事業のために交付されるお金
- 【地方交付税】地方団体間の財源不均衡を調整するために交付されるお金
- 【市債】公共施設などを建設する際に借り入れるお金
- 【譲与税及び交付金】いったん国税や府税として徴収し、配分されるお金

## (2-2) 歳入の特徴について

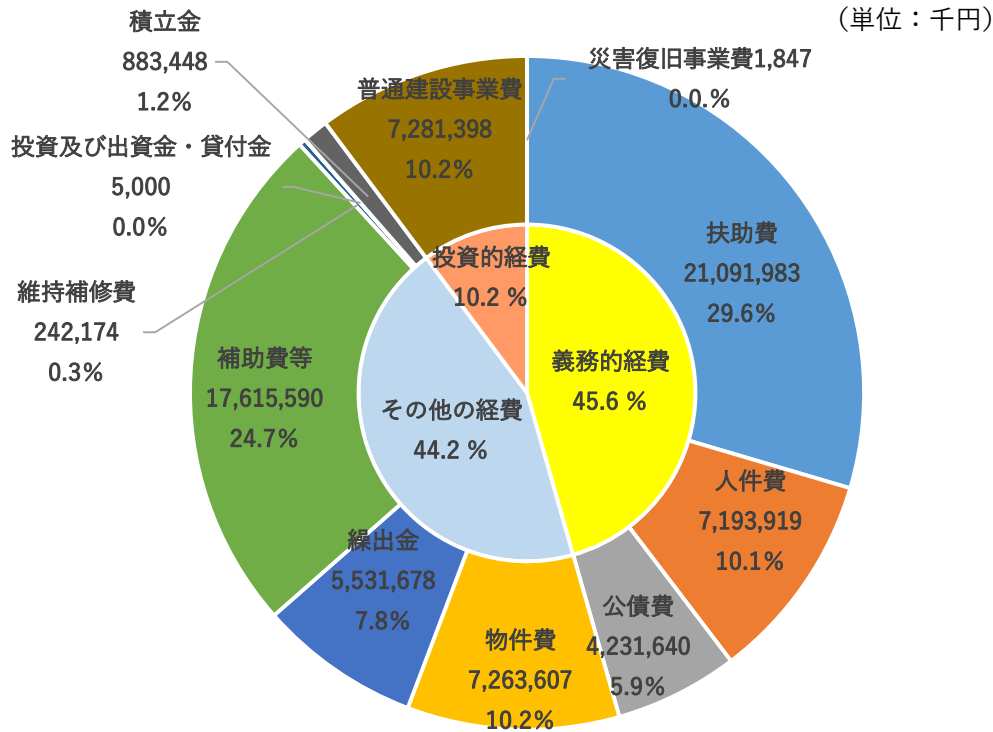
単位：千円

	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	差引額	主な増減項目（増減額）	
市 税	18,229,782	19,000,049	▲770,267	減少	法人市民税 ▲764,273 市たばこ税 ▲28,727
地方交付税	6,539,891	6,952,578	▲412,687	減少	普通交付税 ▲421,734
地方消費税 交 付 金	2,746,742	2,269,679	477,063	増加	社会保障財源分 496,144
国庫支出金	30,825,079	14,892,852	15,932,227	増加	特別定額給付金給付事業費補助金 12,073,300 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,527,094 地域居住機能再生推進事業補助金 1,226,016
				減少	生活保護費等負担金 ▲214,227 児童扶養手当負担金 ▲81,803
府 支 出 金	4,581,171	4,100,387	480,784	増加	延焼遮断帯促進業務委託金 222,822 子どものための教育・保育給付費負担金 111,759 住宅市街地総合整備事業費補助金 65,107
				減少	安心こども基金特別対策事業費補助金 ▲76,023
繰 入 金	268,938	728,117	▲459,179	減少	文化芸術振興基金繰入金 ▲437,093
市 債	4,860,729	4,855,558	5,171	増加	公営住宅建設事業債 1,241,000 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 288,700 減収補てん債 153,900
				減少	臨時財政対策債 ▲226,529

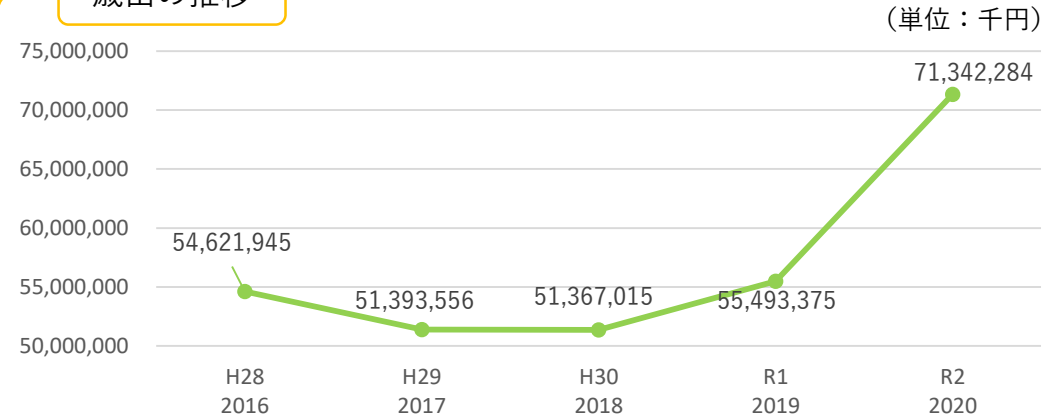
# (3-1) 普通会計の歳出について

・地方公共団体の経費は、その経済的性質を基準として、人件費や物件費などの性質別に分類することができます。性質別に分類することで、財政の体質を知ることができ、財政運営の指針の参考となります。

歳出の内訳



歳出の推移



特徴

- ・特別定額給付金給付事業や市営住宅の建替え工事などにより、歳出全体で前年度より約158億4,900万円の大増額となりました。
- ・歳出の構成比では、扶助費が全体の約29.6%となっており、その内、生活保護費の割合が大きく、約102億5,109万円が約5割を占めています。引き続き、生活扶助及び医療扶助の適正実施に取り組み、扶助費の抑制に努める必要があります。

## 用語解説

- 【扶助費】生活困窮者や高齢者などに対して生活を維持するために支払う経費
- 【人件費】職員の給料や退職金などの経費
- 【公債費】市が借り入れた地方債の元利償還金などの経費
- 【物件費】消耗品費や機械器具等の備品購入費などの経費
- 【繰出金】国民健康保険事業会計などの特別会計に支払う経費

- 【維持補修費】市が管理する公共施設等を保全し維持するための経費
- 【補助費等】他の地方公共団体や法人等に対する負担金や補助金などの経費
- 【投資及び出資金】公営企業会計や民間企業等への出資金や出捐金などの経費
- 【普通建設事業費】道路、公園、学校などの公共施設等を建設するための経費
- 【災害復旧事業費】災害によって被害を受けた施設等を原形復旧するための経費



## (3-2) 歳出の特徴について

単位：千円

	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	差引額	主な増減項目（増減額）	
人件費	7,193,919	6,825,295	368,624	増加	退職手当 22,555
扶助費	21,091,983	21,035,558	56,425	増加	施設型給付費 337,106 障がい者等支援給付費（介護給付・訓練等給付） 130,376 ひとり親世帯臨時特別給付金 280,240
				減少	児童扶養手当費▲239,983 生活保護法の規定による扶助費 ▲149,846
公債費	4,231,640	4,187,610	44,030	増加	新規発行した市債の元金償還が開始
物件費	7,263,607	6,006,200	1,257,407	増加	G I G A スクール構想推進事業 563,968 ふるさと納税推進事業 139,853 特別定額給付金給付事業 109,447
				減少	し尿処理施設運営管理事業 ▲46,319 プレミアム付商品券発行事業 ▲41,748 市営住宅維持管理事業 ▲39,312
補助費等	17,615,590	5,487,172	12,128,418	増加	特別定額給付金 12,073,300 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）負担金 152,000
				減少	私立幼稚園就園奨励費補助金 ▲82,884
普通建設 事業費	7,281,398	5,902,274	2,436,266	増加	市営住宅維持管理事業 2,481,643 住宅市街地総合整備事業費 725,209
				減少	市民文化会館及び市民交流会館運営事業 ▲1,871,770

## (4) 実施した主な事業について

### 小中学校に1人1台の児童・生徒専用端末を整備

子どもたち一人ひとりに応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）の整備を行うとともに、全学年の児童生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を整備しました。（GIGAスクール構想推進事業）

事業費：8億9,575万円



### 災害に強い安全・安心なまちづくり

地震時等に著しく危険な密集市街地において、道路や公園等の整備、延焼遮断空間の確保、耐火建築物等の建替え促進、老朽した木造住宅等の除却・建替え促進等を実施し、地域の防災力を向上させ、安全・安心なまちづくりを進めています。

事業費：7億163万円

### 新たな病児・病後児保育施設の整備

病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない場合に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる事業者に対して、補助金を交付し、子育てと就労の両立支援を実施しています。

令和2年度は、新たに病児保育施設を整備する事業者に対して、整備に係る費用の補助を実施しました。

事業費：2,887万円



### その他の実施事業

- ・ 小中学校のトイレ改修・・・5億3,632万円
- ・ 防犯対策事業・・・3,293万円
- ・ 公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）・・・529万円
- ・ 女性雇用環境整備補助事業・・・386万円

## (5) 特別会計の特徴について

単位：千円

### 国民健康保険事業特別会計



歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
14,541,692 (▲225,613)	14,531,953 (▲535,947)	9,739 (310,334)	9,739 (310,334)	310,334 (44,650)

※括弧内の数値は対前年度

- ・令和2年度の単年度収支は、保険給付費が減少したことや、新型コロナウイルス感染症対応分の国からの補助金により、3億1,033万4千円の黒字となりました。その結果、実質収支は、前年度の3億59万5千円の赤字から973万9千円の黒字で、赤字解消となりました。
- ・保険料については、被保険者数の減少等により、前年度と比較して8,405万2千円減少しており、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、平成16年度から平成30年度まで上がり続けてきた現年度収納率が、昨年度に引き続き減少し、令和元年度91.92%から91.47% (▲0.45%) となりました。
- ・特別交付金（保険者努力支援分）については、保健事業、ジェネリック医薬品利用促進事業及び保険料収納率の向上対策等に積極的に取り組んだ結果、3,891万1千円を獲得できました。
- ・保険給付費については、1億2万円、繰上充用金が3億5,498万1千円の減少となりました。

### 後期高齢者医療事業特別会計



歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
1,846,594 (136,902)	1,755,189 (132,570)	91,405 (4,332)	91,405 (4,332)	4,332 (3,215)

※括弧内の数値は対前年度

- ・令和2年度の単年度収支は、433万2千円の黒字となりました。その結果、実質収支は、9,140万5千円の黒字となりました。
- ・保険料については、被保険者数の増加により、対前年度と比較して1億105万3千円増加しました。それに伴い、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分）については、9,765万8千円の増加となりました。

**門真市国民健康保険特別会計赤字解消計画に基づき、累積赤字解消に取り組んできたことにより、平成18年度末時点で58億5,451万円あった累積赤字の解消となりました。**

## (6) 公営企業会計の特徴について

単位：千円

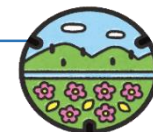
### 水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
水道事業収益 (対前年度)	2,586,679 (▲76,716)	資本的収入 (対前年度)	175,214 (▲25,348)
水道事業費用 (対前年度)	2,092,981 (▲75,978)	資本的支出 (対前年度)	961,118 (▲123,037)
単年度収支 (対前年度)	493,698 (▲738)	単年度収支 (対前年度)	▲785,904 (▲97,689)

- 令和2年度の単年度収支の内訳について、収益減少の主な要因は、使用水量減少に伴う有収水量の減少及び水道料金引き下げに伴う給水収益が減収となったことによるものです。
- 費用減少の主な要因としては、配水量の減少による受水費の減少によるものです。  
その結果、当年度純利益は4億9,369万8千円となりました。
- 資本的収支の概要としては、配水管の更新工事として約2.3 kmの更新工事を実施し、その結果、市内配水管の耐震化率は約22.8%となりました。

### 公共下水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
下水道事業収益 (対前年度)	3,781,134 (22,171)	資本的収入 (対前年度)	2,821,203 (62,905)
下水道事業費用 (対前年度)	3,607,475 (▲56,343)	資本的支出 (対前年度)	5,142,961 (512,635)
単年度収支 (対前年度)	173,659 (78,514)	単年度収支 (対前年度)	▲2,516,358(※) (586,557)

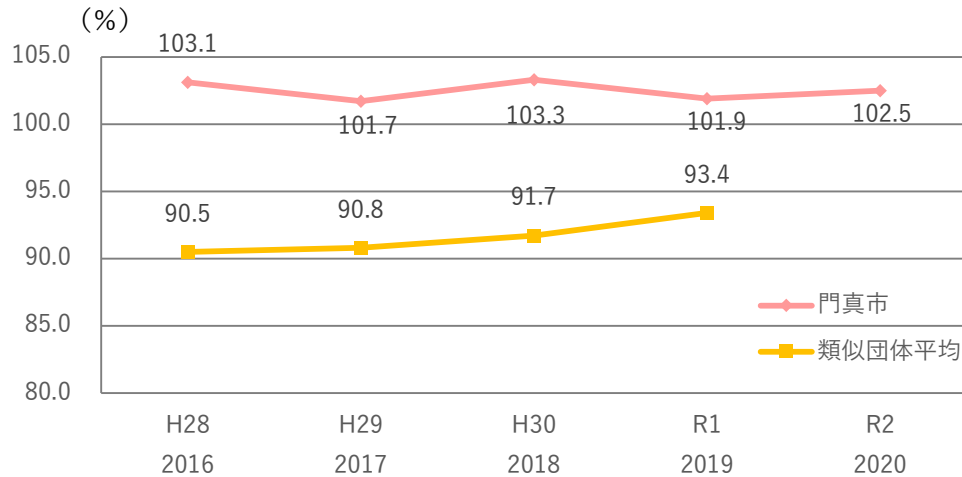
(※) 資本的収支の単年度収支については、繰越工事資金20,400千円及び前年度未払に係る財源充当額174,200千円を除いております。

- 令和2年度の単年度収支の内訳について、収益増加の主な要因は、下水道使用料の引き上げに伴う下水道使用料収益及び過年度の流域下水道関連負担金の精算還付額が増加となったことによるものです。
- 費用減少の主な要因としては、支払利息の減少によるものです。その結果、当年度純利益は1億7,365万9千円となりました。
- 資本的収支の概要としては、公共下水道の整備工事として約4.4 kmを布設し、その結果、市内の普及率は前年度より0.5ポイント増の約95.8%となりました。

# (7-1) 各指標について

・地方公共団体では、財政状況を分かりやすく示すため、様々な財政指標を算定し、比較分析などを行います。  
 また、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政健全化指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）を算定しており、各比率が基準を超えると、財政健全化計画などを策定し、早期に改善に取り組まなければなりません。

## 経常収支比率



## 特徴

令和2年度の経常収支比率は102.5%で前年度の101.9%に比べて0.6ポイント悪化しました。主な要因は、法人市民税などの市税収入が減少したことによるものです。

類似団体平均と比べると、生活保護費などの扶助費が高いことが挙げられます。

【参考】人口1人当たり生活保護費 (R1年度決算)  
 門真市 85,517円 類似団体平均 25,789円】

## 財政力指数



## 特徴

令和2年度の財政力指数は0.70で前年度の0.69から0.01ポイント改善しました。

類似団体平均と比べると高い数値になっておりますが、普通交付税に過度に依存しない財政運営に努める必要があります。

## 用語解説

【経常収支比率】扶助費や人件費など経常的にかかる経費に対して、市税や交付税など経常的に入ってくる財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標。

※経常収支比率が100%を超えると、経常的な経費が経常的な収入で賄えていない状況。

【財政力指数】地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が、1.00以下であれば、普通交付税が交付されることとなります。

【類似団体】人口規模と産業構造が類似する団体ごとにグループ分けしたものの。

## (7-2) 各指標について

### 実質赤字比率

年度	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	11.95	11.96	11.96	11.95	11.95
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

### 連結実質赤字比率

年度	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	16.95	16.96	16.96	16.96	16.95
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

### 特 徴

令和2年度の実質収支は黒字であったため、実質赤字比率は「-」となっております。



### 特 徴

令和2年度の全会計での実質収支合計額は黒字であったため、連結実質赤字比率は「-」となっております。



### 用語解説

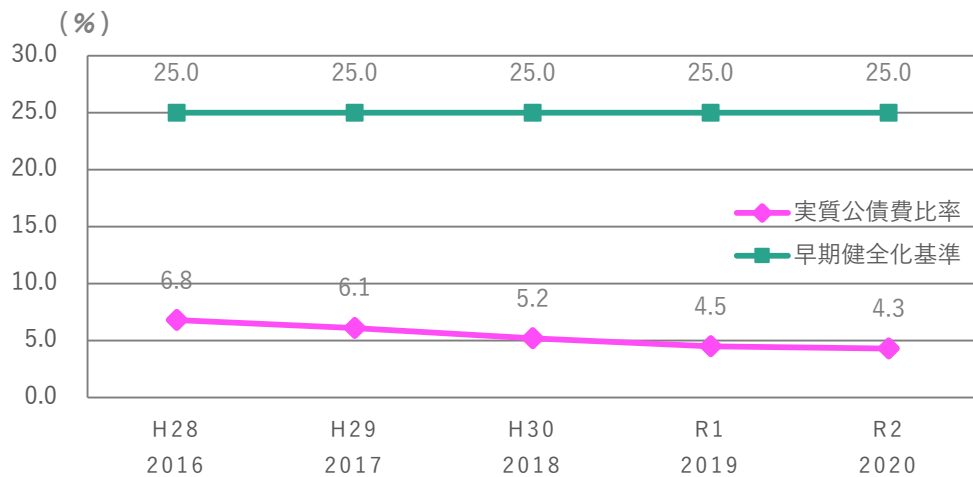
【実質赤字比率】一般会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

【連結実質赤字比率】全会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

【標準財政規模】市の標準的な状態で、毎年度見込まれる収入（市税・普通交付税・交付金・地方譲与税等）の規模

# (7-3) 各指標について

## 実質公債費比率



## 特徴

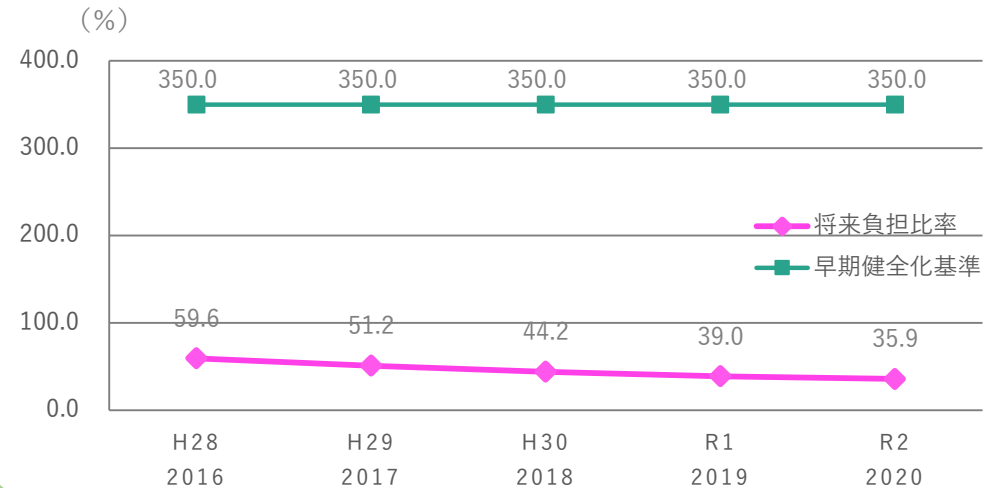
令和2年度の実質公債費比率は4.3%で前年度の4.5%に比べて0.2ポイント改善しました。

主な要因は、公共下水道事業の公営企業会計適用により下水道事業債に係る一般会計繰出金が減少したことや、過去の地方債の償還が終了したこと等によるものです。

### 令和2年度(2020年度)

早期健全化基準	25.00
財政再生基準	35.00

## 将来負担比率



## 特徴

令和2年度の将来負担比率は35.9%で前年度の39.0%に比べて3.1ポイント改善しました。

主な要因は、公共下水道事業の公営企業会計適用により下水道事業債に係る一般会計繰出金が減少したこと等によるものです。

### 令和2年度(2020年度)

早期健全化基準	350.0
財政再生基準	基準なし

## 用語解説

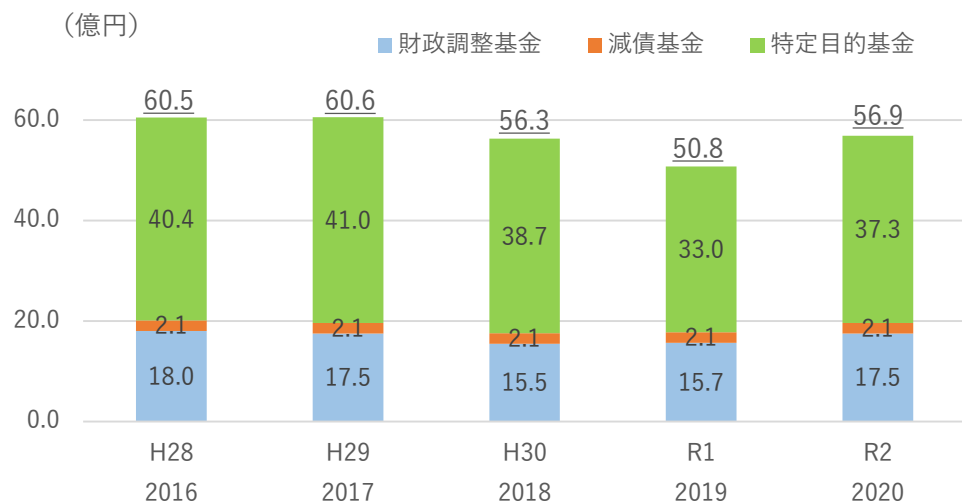
【実質公債費比率】一般会計等が負担する市債の返済等を、標準財政規模に対する割合で表す指標

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき負債を、標準財政規模に対する割合で表す指標

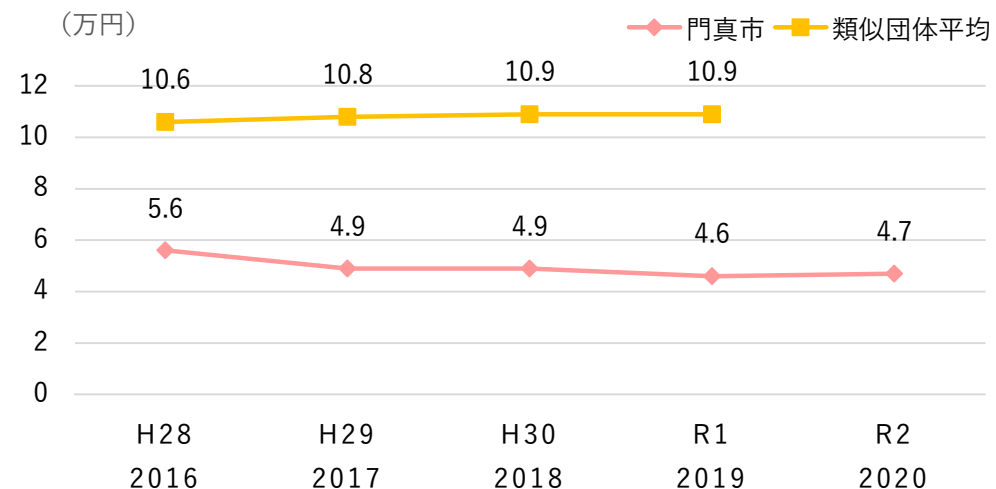
## (8) 基金（貯金）について

基金とは、予期しない収入の減少や支出の増加などに備え、計画的な財政運営を行うために積み立てておく貯金のことです。財源に余裕のある年度に積み立てておく必要があります。

### 基金残高



### 市民1人あたりの残高



### 特徴

令和2年度の全基金の残高は56億9400万円で、前年度の50億8,000万円に比べて6億1400万円増加しました。

その要因としては、ふるさと納税の一部や令和元年度実質収支を積み立てたためです。

市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っており、災害等の不測の事態に備えるため、また、健全で持続可能な財政状況を継続していくためにも、基金残高の確保に努める必要があります。

### 用語解説

【財政調整基金】 災害等の不測の事態に備えて積み立てておくお金

【特定目的基金】 教育の振興や公園の整備など特定の目的のために積み立てておくお金

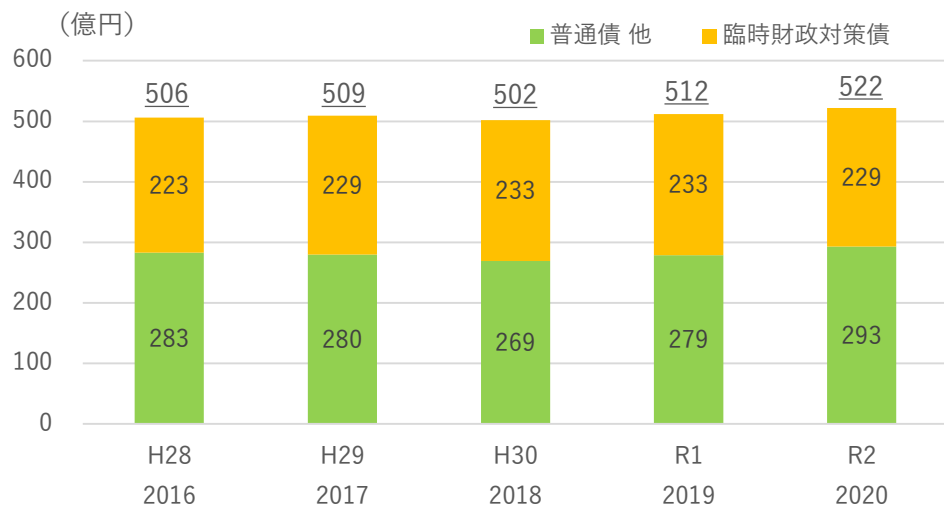
【減債基金】 地方債の償還を計画的に行うために積み立てておくお金



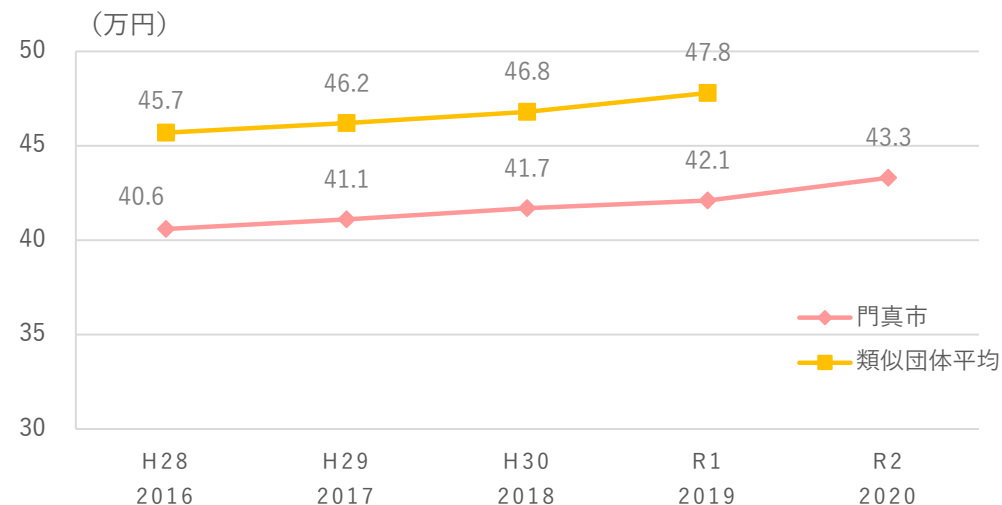
## (9) 市債（借金）について

- 市債とは、公共施設などを建設する際に、市が借り入れるお金（借金）のことです。市債が利用できる事業は、道路や公園の整備、学校や公営住宅等の建設といった今後何十年にもわたって利用できるものに限られます。

### 市債残高



### 市民1人あたりの残高



### 特 徴

令和2年度の市債残高は521億5,500万円で前年度の512億900万円に比べて9億4,600万円増加しました。その要因としては、リサイクルプラザ施設運転維持管理事業更新工事などに伴い新たに市債を発行したためです。市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っておりますが、引き続き、元利償還金の動向を見据えながら計画的な市債の発行に努める必要があります。

### 用語解説

#### 【臨時財政対策債】

- 国から交付される地方交付税について、財源不足があった際に、その財源不足分について、代わりに地方公共団体が発行する市債（借金）。臨時財政対策債の元利償還金（返済）については、後年度の地方交付税により措置されます。

## (10) 災害への対応と健全化について

- ・本市では「まちの成長」と「財政の健全化」の両立を目指し、「門真市健全な財政に関する条例」及び関係規則において、災害等へ対応するための財政調整基金の目標額及び健全化の条件を規定しています。
- ・財政調整基金残高が目標額を大幅に下回っているため、引き続き「スマートBiz★かどま」を推進し、残高の確保に努める必要があります。

### 財政調整基金残高

- ・目標額：基金残高が標準財政規模の額の100分の15
  - ・健全化：基金残高が標準財政規模の額の100分の5未満
- ※令和2年度標準財政規模 278億1,100万2千円

令和2（2020）年度末残高	
17億4,781万2千円	
目標額	41億7,165万円
健全化	13億9,055万円



### 将来負担比率

- ・健全化：将来負担比率が100分の100以上

令和2（2020）年度決算	
35.9%	
健全化	100.0%



### 用語解説

#### 【スマートBiz★かどま】

- ・持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容を行財政改善アクションプラン及び門真市第6次総合計画においてまとめたもの。

リンク先 <https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gyosei/5334.html>

# (11-1) 行財政改善アクションプラン ～スマートBiz★かどま～

・本市では、持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』を目指した、門真市行財政改善アクションプランを策定しております。

## 持続可能な行財政運営 ～めざすべき姿～

「成長」と「健全化」  
が両立しうる

財政基盤  
の構築

「時代の変化」と  
「多様なニーズ」  
に対応しうる

組織文化  
の確立

スマートBiz★かどま

### 【目標】

- 当初予算における収支均衡予算の実現
- 恒常的に改善していく組織体制の確立

### 【計画期間】

平成30年度

令和元年度

令和2年度

### 【基本的な考え方】

- さらなる歳出抑制と歳入確保の徹底  
債権管理の強化、受益者負担の適正化など
- 事業の再編と財源の最適化  
行政評価の再構築、事務事業の見直しなど
- 効率的・効果的な行財運営の追求  
業務の最適化、業務手順の標準化など

## (11-2) 行財政改善アクションプラン 【効果額】

・令和元年度における行財政改善アクションプランについて、令和2年度までの取組みで実施に至ったものは全72項目中68項目となっており、令和2年度決算ベースでの効果額が10億4,610万円となっております。

### 効果額

平成30年度効果額	令和元年度効果額	令和2年度効果額
2億561万円	4億6019万円	10億4610万円

### 主な実施内容

項目名	内容
市民幸福実感事業の見直し	事業廃止。第6次総合計画の改定時期に合わせて実施を予定。
カドマイスターを探せ！事業の見直し	カドマイスター認定企業による展示会への合同出店及びPR冊子作成を終了。
長寿祝金等贈与事業の見直し	令和元年度をもって金婚祝金を廃止。
事務事業評価支援業務委託の見直し	決算附属書類において、事務事業評価を合わせて行うこととし、委託を廃止。
市民意識調査支援業務委託の見直し	事業廃止。第6次総合計画の改定時期に合わせて実施を予定。
F M放送業務委託の見直し	予算削減と放送時間の短縮を継続しながらも、新規スポンサーの獲得やそのための新しい取組に関する検討をともに引き続き進めた。
事務事業評価支援業務委託の見直し	ファイルサーバの機器更新に伴うデータ移行の際に、ファイル基準表に基づいたフォルダの構成となるようルール化。

## 2. 中期的な財政収支見通しの状況について 【令和3（2021）年9月版】

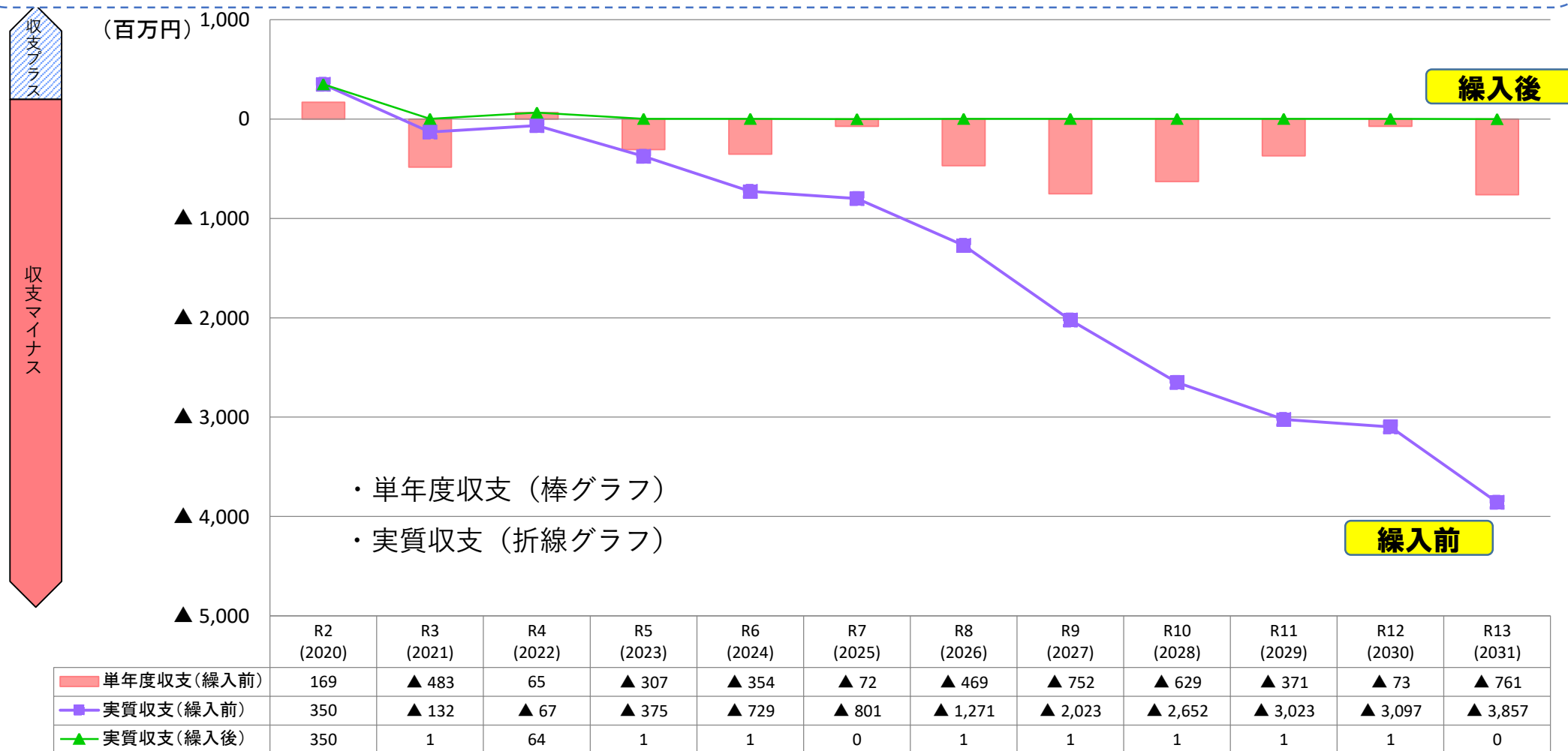
（注）今後の法改正などの状況により、収支見通しについては大きく変動する場合があります。

# (1) 中期的な財政収支の見通し (財政調整基金の繰入れ前・繰入れ後)

中期的な財政収支見通しでは、現在予定している事業などの要因により、令和3(2021)年度以降、実質収支の不足(赤字)が生じることから、財政調整基金の取り崩しが必要となる。

財政調整基金については、ふるさと納税に依存した積み立てとなっていることから、ふるさと納税額が減少するようなことがあれば基金が枯渇する可能性がある。

このため、地方税財政制度の動向を注視し、国費、府費等を積極的に活用するとともに、事業費の見直しや平準化を図ることで、継続的に収支均衡の予算編成に取り組み、持続可能な行財政運営に努めなければならない。



※繰入れ前とは、令和3年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込んでいない。

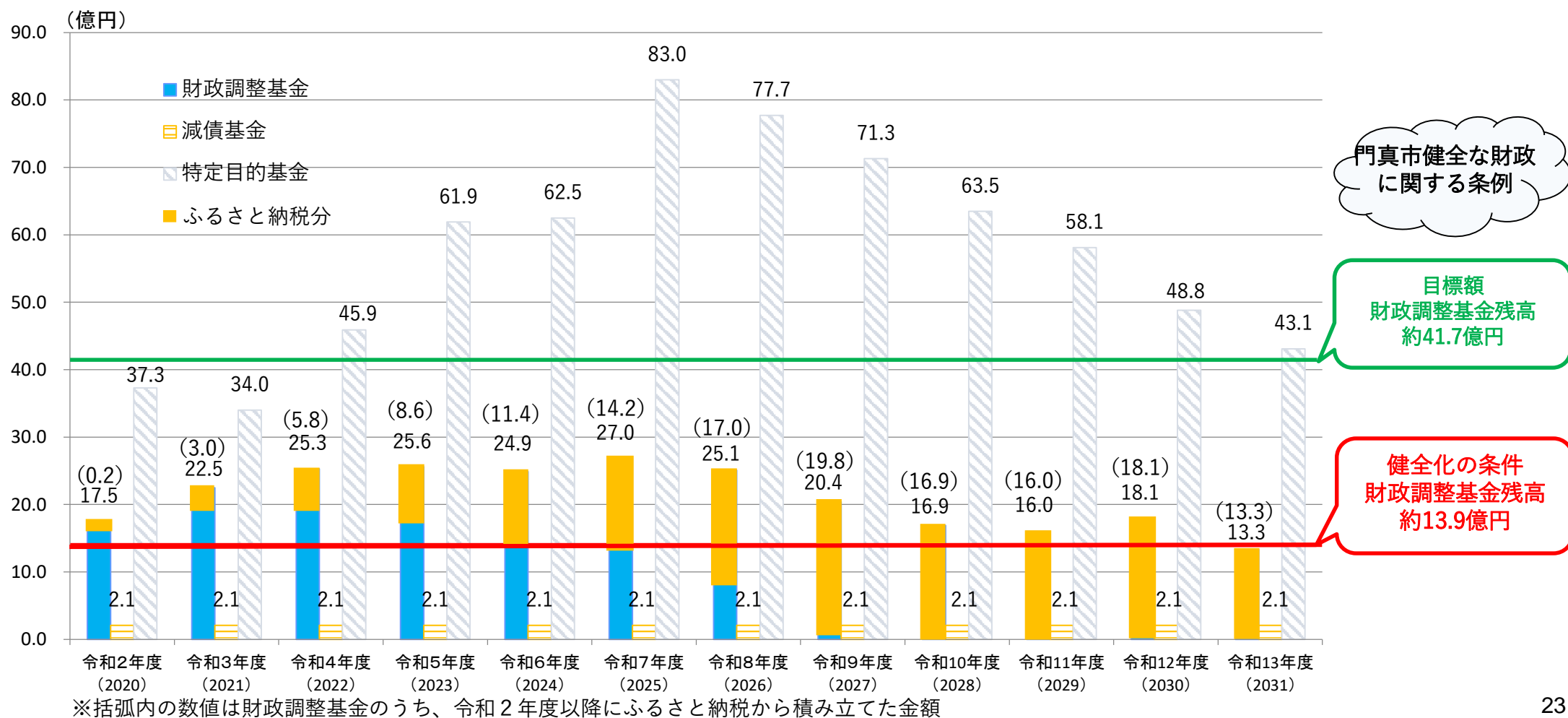
※繰入れ後とは、令和3年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込む。

## (2) 基金残高推移の見通し (年度末現在高)

令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までは、ふるさと納税の影響により財政調整基金が増額するが、令和8(2026)年度以降は、一般会計の財源不足に対応するために財政調整基金等を取り崩すことから残高が減少する見込み。

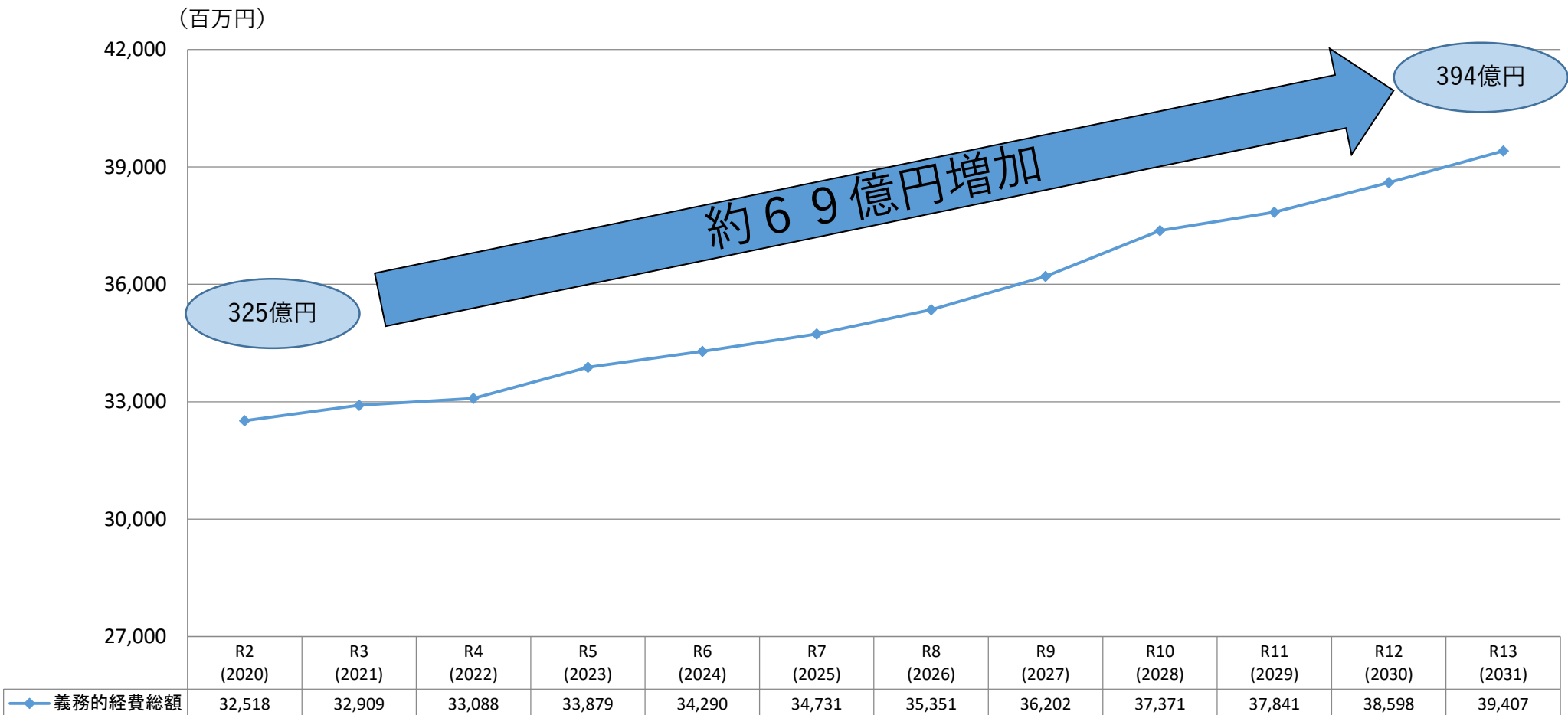
令和13(2031)年度の見込みにおいて、財政調整基金の残高が約13億3千万円となり、門真市健全な財政に関する条例に規定する、健全化の条件を下回ることとなる。

令和4(2022)年度以降の予算編成では、基金以外での財源対策を行えるよう、地方税財政制度の動向を注視しつつこれまで以上に積極的に国費、府費等の特定財源の確保や未利用地の売却等の歳入確保策を講じるとともに、行政運営の効率化に努め、より一層の歳出の合理化を図らなければならない。



# (参考1) 義務的経費の見通し

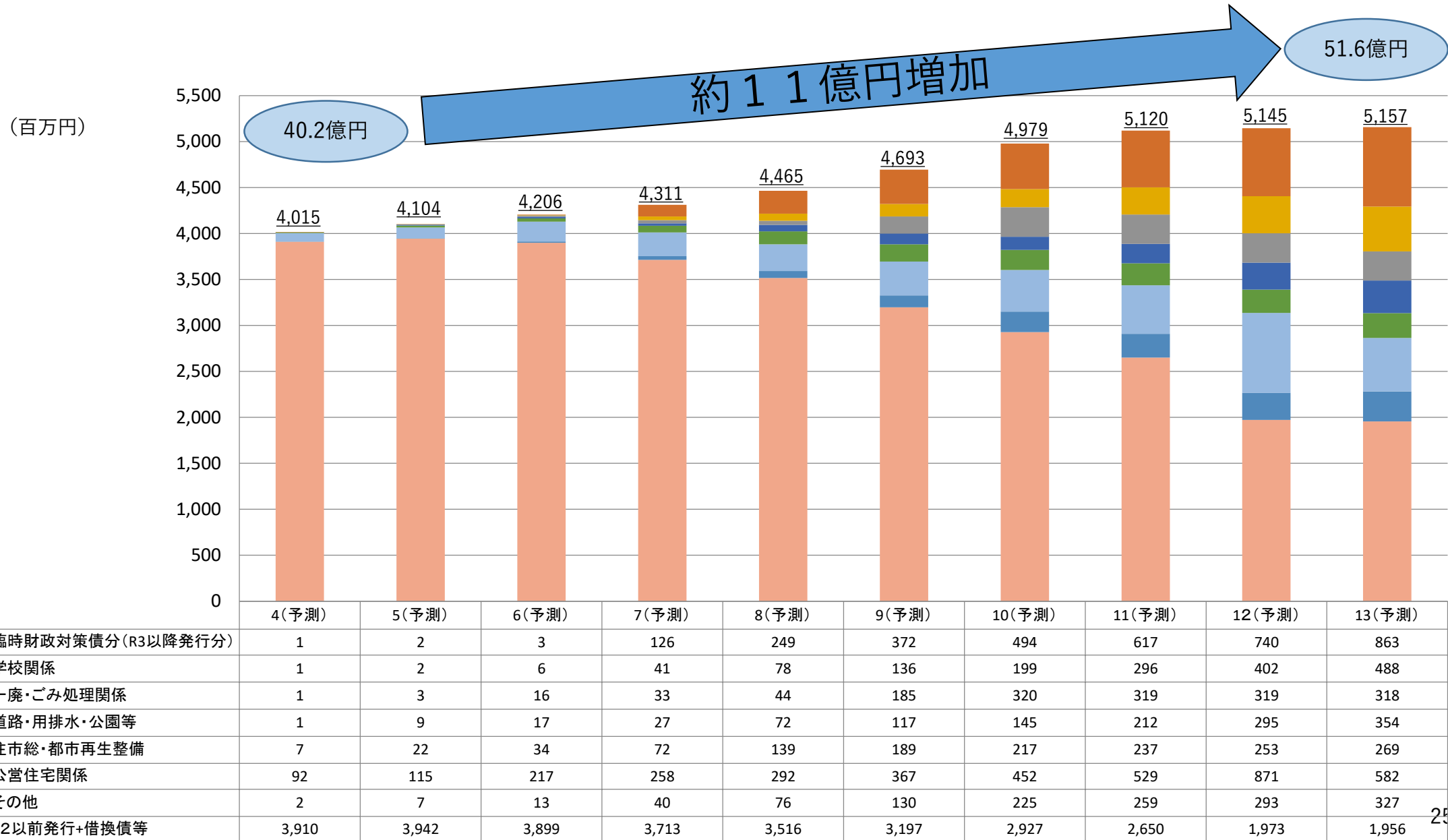
人件費は、職員退職手当の増加などにより増加する見込み。  
 扶助費は、子ども・子育て支援関係経費及び高齢化の進展に伴う介護・高齢者関係経費の自然増などにより増加する見込み。  
 公債費は、建設事業に係る地方債の新規発行により増加する見込み。  
 これらの影響により、義務的経費総額では令和2（2020）年度から令和13（2031）年度にかけて約69億円増加する見込み。





# (参考2) 公債費の見通し

公債費は、これまでの建設事業等に係る償還金が減少していく一方で、新たな建設事業に伴う地方債の新規発行により、総額では令和4（2022）年度から令和13（2031）年度にかけて約11億円増加する見込み。



## (参考3) 主な建設事業 (令和2年度以降)

事業名	事業内容	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)	R 13 (2031)
住宅市街地総合備業 整事	幸福町・垣内町地区などにおける密集市街地の解消を図り、災害に強いまちづくりを実現する。	総事業費 約157億円											
新橋市営住宅I期 再整備事業	地震等により倒壊の恐れがある市営住宅について、入居者の安全確保のため再整備を行う。	総事業費 約83億円											
学校適正進業 配置推業	より良い教育環境の整備・充実を目指し、学校の統合・校区再編を含めた新たな学校づくりを行う。	総事業費 約125億円											
大阪モノレール門真市駅・(仮称)門真南駅間新駅設置事業	門真市駅から(仮称)門真南駅の間に新たに駅を設置することにより、交通利便性の向上などを行う。	総事業費 約78億円											
府営住宅移管	府営住宅の移管を順次受け、市営住宅として管理・運営する。	総事業費 約144億円											
(仮称)市立生涯学習複合施設	図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を建設する。	総事業費 約47億円											
ごみ処理施設長寿命化事業	ごみ処理施設の長寿命化工事を実施する。	総事業費 約24億円											

### (3) 国民健康保険事業特別会計の見通し

< 国民健康保険事業特別会計の健全化への対応 >

単位：百万円

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
国保単年度収支	320	320	320	363	405	448	491	533
国保実質収支	▲2,880	▲2,560	▲2,240	▲1,877	▲1,472	▲1,024	▲533	0
一般会計繰出金	536 (233)	510 (212)	487 (195)	345 (195)	297 (195)	270 (195)	258 (195)	242 (195)
	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	予測
国保単年度収支	411	441	512	471	107	355	311	▲10
国保実質収支	▲2,187	▲1,747	▲1,234	▲763	▲656	▲301	10	0
一般会計繰出金	450 (246)	407 (250)	335 (197)	358 (235)	285 (196)	270 (195)	0 (0)	0 (0)

※ ( ) は累積赤字補填分

## (4) 各会計の見通し

普通会計では、基金を繰り入れることにより実質収支は赤字にならない見込み。  
 国民健康保険事業特別会計では、令和2（2020）年度で赤字が解消され、その後も赤字にならない見込み。  
 連結収支額については、令和12（2030）年度より赤字となる見込みであることから、各会計において引き続き、より一層持続可能で効率的な行財政運営を行う必要がある。



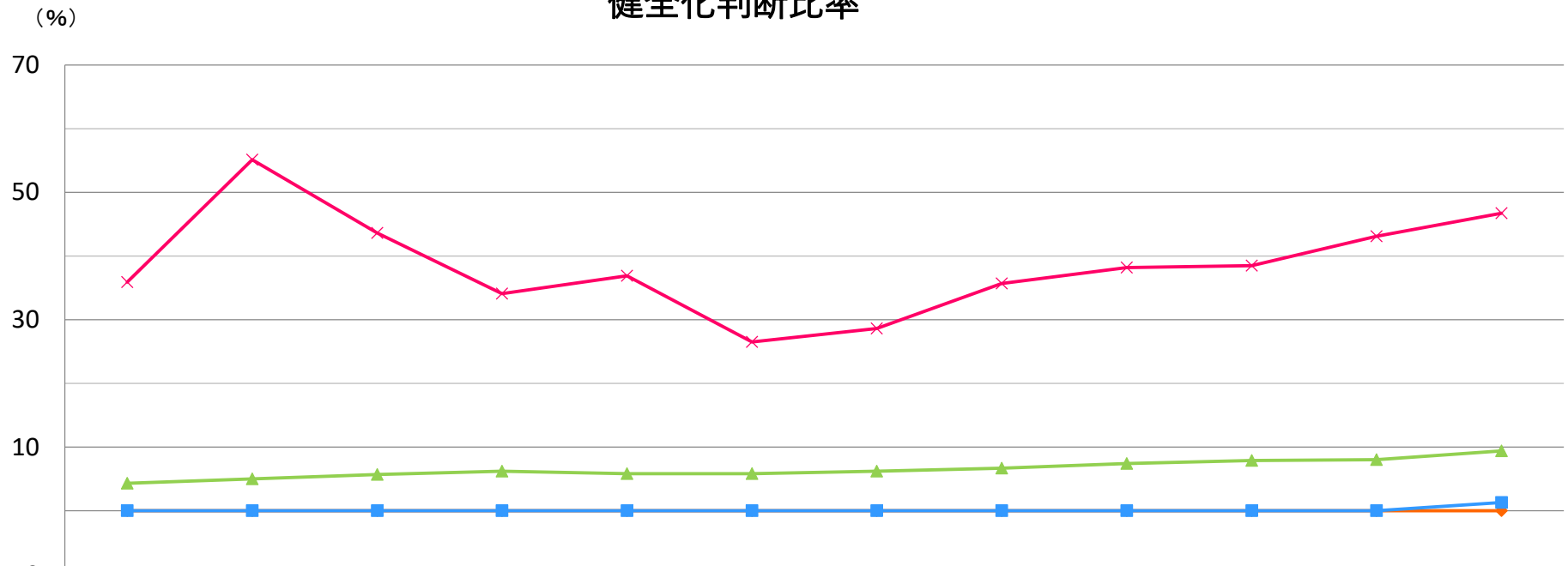
※ 水道事業会計及び公共下水道事業会計は、資金余剰額（流動資産－流動負債）となっています。

※ 連結収支額については、上記以外に後期高齢者医療事業特別会計も含んでいます。

## (5) 健全化4指標の推移

令和12(2030)年度より連結収支額が赤字となる見込みであるため、連結実質赤字比率が算定される。  
「早期健全化基準」や「財政再生基準」を超えることのないよう、健全で持続可能な財政運営に努める必要がある。

健全化判断比率



▲ 10

	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
◆ 実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
■ 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02	1.30
▲ 実質公債費比率	4.3	5.0	5.7	6.2	5.8	5.8	6.2	6.7	7.4	7.9	8.0	9.4
× 将来負担比率	35.9	55.1	43.6	34.1	36.9	26.5	28.6	35.7	38.2	38.5	43.1	46.7

## 住民の皆さまへ



住民の皆さまには、市税、各種保険料、各種利用料を納付期限内に納めていただきますよう、ご協力よろしく申し上げます。